

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第88期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 泰
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,697,862	12,708,733	12,506,561	13,099,045	12,501,271
経常利益 (千円)	686,650	1,063,874	835,589	1,331,948	649,538
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	447,672	1,062,139	1,192,085	159,440	780,128
包括利益 (千円)	230,406	802,722	1,345,367	51,816	533,051
純資産額 (千円)	7,879,681	8,567,554	9,759,772	9,554,752	9,858,295
総資産額 (千円)	59,669,533	59,787,667	63,050,434	63,545,695	61,741,750
1株当たり純資産額 (円)	2,060.49	2,240.39	2,552.22	2,498.67	2,578.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.06	277.74	311.73	41.69	204.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.2	14.3	15.5	15.0	16.0
自己資本利益率 (%)	5.8	12.9	13.0	1.7	8.0
株価収益率 (倍)	18.62	8.14	4.68	55.88	9.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,342,738	4,949,393	3,797,308	7,406,479	4,726,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,778,842	3,664,684	6,019,291	4,211,190	5,267,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,124,107	461,741	2,093,457	1,033,213	2,258,758
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,484,095	2,544,403	2,331,766	4,327,257	1,519,781
従業員数 (人)	49	46	51	53	52

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,396,820	12,287,362	12,170,355	13,241,547	12,587,108
経常利益 (千円)	919,957	1,685,241	2,239,109	1,424,181	1,995,293
当期純利益 (千円)	521,414	470,961	610,904	476,956	845,245
資本金 (千円)	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000	2,850,000
発行済株式総数 (株)	38,250,000	38,250,000	38,250,000	38,250,000	3,825,000
純資産額 (千円)	7,264,166	7,365,589	7,968,154	7,985,525	8,505,436
総資産額 (千円)	16,676,584	16,380,347	19,676,196	21,773,574	26,712,082
1株当たり純資産額 (円)	1,899.54	1,926.08	2,083.71	2,088.30	2,224.28
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	3 (-)	4 (-)	4 (-)	6 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.35	123.15	159.75	124.73	221.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.0	40.5	36.7	31.8
自己資本利益率 (%)	7.5	6.4	8.0	6.0	10.3
株価収益率 (倍)	15.99	18.34	9.14	18.68	8.33
配当性向 (%)	22.0	32.5	25.0	48.1	18.1
従業員数 (人)	49	46	51	53	52

(注) 1. 主要な経営指標等の推移に記載した金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第84期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和12年3月	共栄タンカー株式会社を神戸市に設立。
24年7月	企業再建整備法に基づき解散し、旧共栄タンカー株式会社の現物出資及び譲渡により共栄汽船株式会社を設立。(資本金700万円)
24年7月	共栄タンカー株式会社に社名変更。
26年5月	第7次計画造船油槽船(18,809D/W)を建造、外航タンカー運航事業に乗り出す。
31年4月	資本金2億円に増資。
31年9月	丸善石油株式会社(現コスモ石油)所有大型タンカーつばめ丸(33,725D/W)を運航受託。
32年6月	資本金4億円に増資。
33年9月	資本金8億円に増資。
35年6月	新栄海運株式会社を設立し内航事業部門を分離。
36年2月	大阪証券取引所第一部に上場。
36年10月	東京証券取引所第一部に上場。
36年11月	資本金16億円に増資。
38年9月	新栄興業株式会社を設立。
38年12月	海運再建整備法に基づく海運集約実施により日本郵船株式会社グループに参加。
40年6月	本社を兵庫県神戸市より東京都中央区日本橋へ移転。
45年9月	大型油槽船共栄丸(216,121D/W)を建造。
60年3月	大協タンカー株式会社所属船員を全員受入れる。
平成4年3月	資本金28億5千万円に増資。
4年8月	本社を東京都中央区日本橋より千代田区神田小川町へ移転。
16年7月	環境保全の取り組みとして、ISO9001及びISO14001の認証を取得。
16年8月	本社を東京都千代田区神田小川町より千代田区九段北へ移転。
17年11月	大阪証券取引所の上場を廃止。
20年7月	内部統制監査を実施するため社長直属の組織内部監査室を設置。
24年6月	本社を東京都千代田区九段北より港区三田へ移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社17社（国内会社1社、外国会社16社）、その他の関係会社1社（国内会社）で構成されており、主な事業の内容は船舶運航業務及び船舶貸渡業であり、当該事業に係る関係会社の位置づけは次のとおりであります。

（当社）

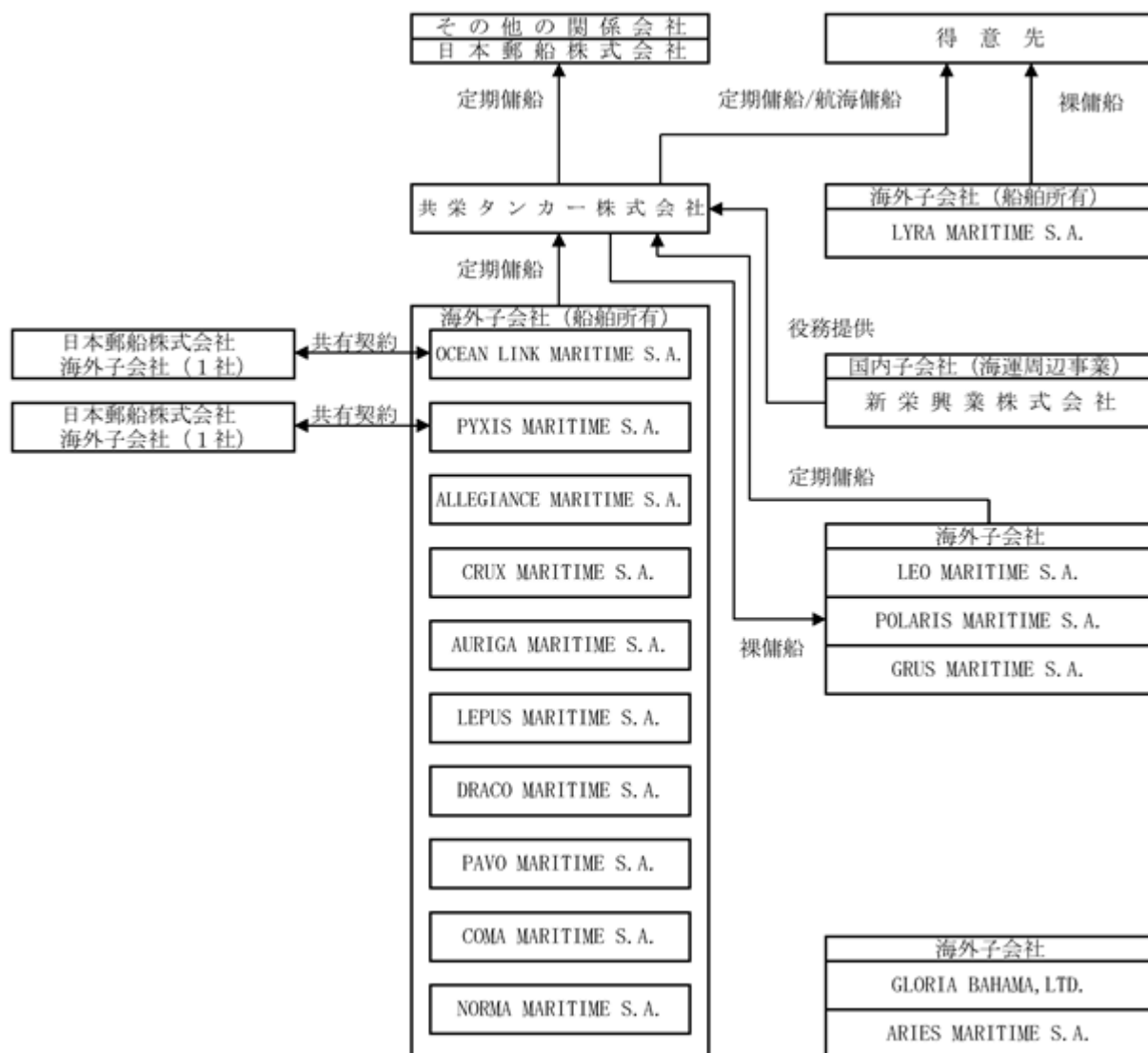
船舶を運航又は貸し渡すことにより、運賃、貸船料等を収受する外航海運事業及びその付帯事業を営んでおります。

（子会社）

- （1）船舶を保有し、当社に船舶を貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社10社）
 - （2）船舶を保有し、得意先に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社1社）
 - （3）船舶を当社より借り受け、当社に貸し渡す事業を営んでおります。（海外子会社3社）
 - （4）業務委託契約を結びバースマスター業務等の海運周辺事業を営んでおります。（国内子会社1社）
- （その他の関係会社）

日本郵船株式会社は当社の主要株主であり、子会社間で船舶を共有する等当社の事業上重要且つ緊密な関係にあります。

事業の系統図は下記のとおりであります。



（注）OCEAN LINK MARITIME S.A.は船舶3隻を所有しておりますが、うち1隻は共有船であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
GLORIA BAHAMA, LTD.	NASSAU, BAHAMA	B\$510,000 (180,000千円)	外航 海運業	100	役員の兼任等...有
AURIGA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (57千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PAVO MARITIME S.A.(注)1	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
NORMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	運転資金の借入 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LEPUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (53千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
DRACO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LYRA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 役員の兼任等...有
OCEAN LINK MARITIME S.A. (注)2	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (72千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶4隻を定期借船 役員の兼任等...有
CRUX MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
PYXIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (54千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (58千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
COMA MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (43千円)	外航 海運業	100	船舶建造資金の貸付 借入債務等に対する保証 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
LEO MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (50千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
POLARIS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (61千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
GRUS MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (56千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 船舶1隻を裸貸船 船舶1隻を定期借船 役員の兼任等...有
ARIES MARITIME S.A.	PANAMA CITY, PANAMA	US\$500 (56千円)	外航 海運業	100	運転資金の貸付 役員の兼任等...有

(注)1.債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は1,106百万円であります。

2.特定子会社に該当していません。

(2)持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日本郵船株式会社	東京都千代田区	144,319,833	海運業	30	船舶8隻を定期貸船 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	52

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52	40.4	12.4	9,997,551

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は全て外航海運業に属しております。

(3)労働組合の状況

- (a)当社の陸上従業員は昭和40年7月8日共栄タンカー労働組合を結成し、構成員は平成30年3月31日現在従業員数27名中17名であります。
- (b)当社の海上従業員25名は全日本海員組合に加入しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、VLCCの長期契約を大きな柱とした安定的な収益の確保ならびに安全運航と海洋・地球環境保全に努めてまいりました。

今後は、船隊の拡充に努めつつ高品質な船舶管理を実現し、社業全般に亘る諸費用の節減により国際競争力の維持・強化を図り、安定した利益を確保し財務基盤の強化に取り組んでまいります。

海運市況の低迷、新造船の供給圧力、先行き不透明な金融市場など、当社をとりまく環境は依然厳しいものがありますが、事業の中心であるVLCCをはじめとするタンカー事業について取引先との更なる深耕、新規用船契約の獲得に全力を挙げるとともに、タンカー以外の船種についても事業基盤の拡充に資する用船契約の開拓・獲得を目指します。また、高品質な船舶管理実現のため船員確保に加え、教育拡充策の効果検証を継続し、更なる質の向上に努めてまいります。

益々厳しさの増す社内外の環境に対応するため、グループを挙げてコンプライアンスの徹底を図ると共に内部統制の運用により透明性の高い経営に努めてまいる所存です。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績は長期用船主体の安定した収益を基盤としておりますが、外航海運業における事業リスクとして下記7点が挙げられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 海運市況変動リスク

海運業において運賃・用船料・売買船の市況は、国内のみならず世界の政治・経済・社会の動向によって商品あるいは船舶そのものの需給により大きく変動いたします。当社グループは、長期用船契約を主体に安定した収益の確保を経営の基本としておりますが、各々の船舶の用船契約や売船の時期によっては、市況下落によるリスクが業績に悪影響を与える恐れがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループの収入は、外貨建てのものもあり、外貨建て収入と支出の差額については外国為替の変動による影響を受けることになります。当社グループは短期及び長期の為替予約取引を行うことにより、為替変動リスクを低減するように努力しておりますが、完全に回避することはできず為替相場の状況によっては業績に影響を受けることがあります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、船舶の建造資金調達のために外部借入を行っておりますが、固定金利での借入れや金利スワップ取引による金利の固定化により金利変動リスクを回避しております。ただし、今後の金利の動向により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(4) 資金調達リスク

当社グループは、設備資金借入れの一部についてシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失リスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する船舶等の固定資産の時価が著しく下落した場合や収益性が悪化した場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海難事故リスク

当社グループは、大型原油船(VLCC)を主体に運航しており、「船舶の安全輸送と環境保全」を理念に、船舶の安全管理システムの充実に努めておりますが、不慮の事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷のリスクや、燃料油・原油の流出による海洋汚染のリスクがあります。当社グループでは、海難事故防止のため、「船舶安全管理システム」を構築すると共に、「品質および環境管理マニュアル」を策定し、海陸全社員に対し定期的な教育・研修ならびに海難事故を想定した緊急対応訓練を実施するなど、安全運航と環境保全に努めております。万一海難事故が発生した場合は、保険による損失の補填対策を講じておりますが、事故によっては業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 公的規制等のリスク

当社グループの事業である外航海運業においては、船舶の設備の安全性や安全運航のため、国際機関及び各国政府の法令や船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守するに当たりコストの増加や当社グループの事業活動が制限される場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資が増加基調で推移するなか、堅調な雇用・所得情勢を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。海外では、米国経済が堅調な企業業績や良好な雇用情勢を背景に、引き続き回復傾向となる一方、中国経済は政府の規制強化による内需の減速を堅調な輸出が下支えする格好となりました。

当連結会計年度における海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、2017年度期首に長距離航路になる西アフリカ積み中国向け輸送需要の増加によりトンマイルが増え、船腹需要を引き締めWS70台まで上昇しましたが、OPECの協調減産などで輸送需要が減退している他、新造船が流入する一方で解撤は少なく、船腹供給圧力が強いことが要因となって市況を押し下げました。また15歳以上の老齢船が多いことも市況の足枷となり9月まで市況は右肩下がりで推移しました。10月に冬場の石油需要の増加により一時的にWS70台に上昇しましたが、それ以降OPECの減産と強い船腹供給圧力が引き続き要因となり、市況は期末にかけてWS30台まで下落いたしました。

石油製品船（LR2やMR）や大型LPG船（VLGC）も船腹過剰により一年を通して市況は低迷いたしました。ばら積船につきましては、新造船の供給圧力が徐々に弱まり、ケープ型やパナマックス型、ハンディマックス型の市況が年末にかけて回復しましたが、1月から3月はブラジルや豪州からの鉄鉱石の輸送需要が弱く、ケープ型市況が大幅に下落し、それに伴い他の2船型も弱含みで推移しました。

こうした経済環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、船隊構成の整備・拡大に取り組んでまいりました。

当期においては、昨年4月にVLGC“LEGEND PRESTIGE”、本年3月にばら積船“津梁丸”が竣工したほか、6月と1月にVLCC各1隻（2019年12月ならびに2020年10月竣工予定）の取得を決議しました。一方、8月に高齢のVLCC“TAIZAN”、1月に用船契約が終了したMR“CHALLENGE PEARL”を譲渡しました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めてまいりましたが、当社グループが保有する一部の船舶の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

資産の部は、前連結会計年度末に比べて18億3百万円減少し617億4千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により25億3千4百万円減少し26億7千6百万円となりました。固定資産は、新造船の建造により船舶が増加したこと等により7億3千万円増加し590億6千5百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億7百万円減少し518億8千3百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し98億5千8百万円となりました。

b. 経営成績

海運業収益は昨年4月に竣工したVLGCが稼働しましたが、船舶2隻の売船による収入減および為替の影響等により125億1百万円（前期比5億9千7百万円減）となりました。営業利益は海運業収益が減少したことに加え、新造船の竣工およびTAIZANの売船遅延等により船費が増加したこと等により14億5千6百万円（前期比8億3百万円減）、経常利益は6億4千9百万円（前期比6億8千2百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社グループの保有する固定資産（船舶）の減損損失11億1千6百万円を計上しましたが、船舶2隻の売船益等により7億8千万円（前期比6億2千万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益の計上などにより、47億2千6百万円の収入となりました。(前期は74億6百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより52億6千7百万円の支出となりました。(前期は42億1千1百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う長期借入による収入はありましたが、長期借入金の返済による支出により22億5千8百万円の支出となりました。(前期は10億3千3百万円の支出)

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて28億7百万円減少し、15億1千9百万円(前連結会計年度比64.9%減)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの区分別に記載しております。

運航船腹

区分		平成29年3月末		平成30年3月末	
		隻数	載貨重量吨数(K/T)	隻数	載貨重量吨数(K/T)
所有船	油槽船 当社持分 (他社持分)	10	1,703,871 (179,999)	9	1,411,504 (179,999)
	ばら積船	6	454,737	7	546,786
合計		16	2,158,608	16	1,958,290

海運業収益実績

区分	第87期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第88期	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		千円	%		千円	%
貸船料		13,098,678	100.0		12,487,932	99.9
その他海運業収益		366	0.0		13,338	0.1
合計		13,099,045	100.0		12,501,271	100.0

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

主要な相手先に対する海運業収益

相手先	第87期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		第88期	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
		千円	%		千円	%
日本郵船株		6,771,893	51.7		6,531,197	52.2
コスモ石油株		3,081,864	23.5		3,038,562	24.3

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は船舶であり、当連結会計年度の設備投資の総額約87億2千8百万円は、主として船舶建造資金であります。

当連結会計年度中に増加した船舶

区分	セグメントの名称	船名	総屯数（屯）	載貨重量屯数（K/T）	取得価額（百万円）	取得年月
在外子会社 (OCEAN LINK MARITIME S.A.)	外航海運業	LEGEND PRESTIGE	47,963	55,076	8,114	平成29年4月
提出会社	外航海運業	津梁丸	52,156	92,049	3,489	平成30年3月

当連結会計年度中に減少した船舶

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額（百万円）	売却の年月	載貨重量屯数（K/T）
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	923	平成29年8月	299,992
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	1,667	平成30年1月	47,451

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

本社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	外航海運業	船舶他	11,303,144	17,514	47,971 (354.04)	12,662	11,381,292	52

(2) 在外子会社

会社名：OCEAN LINK MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	15,319,116	-	-	-	15,319,116	-

会社名：PYXIS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,012,674	-	-	-	1,012,674	-

会社名：NORMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	6,982,508	-	-	-	6,982,508	-

会社名：ALLEGIANCE MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,428,150	-	-	-	2,428,150	-

会社名：CRUX MARITIME S.A

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,665,064	-	-	-	1,665,064	-

会社名：AURIGA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	3,274,412	-	-	-	3,274,412	-

会社名：LEPUS MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,547,511	-	-	-	1,547,511	-

会社名：DRACO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,747,192	-	-	-	2,747,192	-

会社名：PAVO MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,972,489	-	-	-	1,972,489	-

会社名：LYRA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	1,956,414	-	-	-	1,956,414	-

会社名：COMA MARITIME S.A.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			船舶	建物	土地（面積㎡）	その他	合計	
PANAMA	外航海運業	船舶	2,315,698	-	-	-	2,315,698	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	起工	竣工	載貨重量屯数 （K/T）
			総額	既支払額				
OCEAN LINK MARITIME S.A	外航海運業	船舶	9,157	940	自己資金 及び借入金	2019年2月 （予定）	2019年10月～ 2019年12月	311,000
提出会社	外航海運業	船舶	7,528	1,586	自己資金 及び借入金	2017年8月	2018年4月	312,605
		船舶	9,066	1,842	自己資金 及び借入金	2018年12月 （予定）	2019年6月～ 2019年8月	310,300
		船舶	8,908	924	自己資金 及び借入金	2019年11月 （予定）	2020年7月～ 2020年12月	310,300

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は57,600,000株減少し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,825,000	3,825,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,825,000	3,825,000	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は34,425,000株減少し、3,825,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	34,425	3,825	-	2,850,000	-	518,694

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	28	32	24	2	2,149	2,258	-
所有株式数(単元)	-	8,116	1,218	19,011	382	14	9,486	38,227	2,300
所有株式数の割合(%)	-	21.23	3.19	49.73	1.00	0.04	24.81	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,100株は「個人その他」に11単元記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に1単元含まれております。
 3. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	1,147	30.01
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝5-36-7	475	12.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区駿河台3-9	284	7.43
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	250	6.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	95	2.50
馬場 協二	山口県周南市	80	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	61	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	53	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	47	1.23
計	-	2,594	67.85

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,821,600	38,216	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	3,825,000	-	-
総株主の議決権	-	38,216	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

- 2.平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は34,425,000株減少し、3,825,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	1,100	-	1,100	0.03
計	-	1,100	-	1,100	0.03

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得日 平成29年11月10日)	23	51,251
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23	51,251
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値で得あります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	21,610
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第87回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式10株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後)であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	9,603	-	-	-
保有自己株式数	1,100	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施する事が当社グループの基本方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり40円の普通配当の実施を決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後規制が強化される環境問題等に積極的に投資し、コスト競争力を高め顧客のニーズに応えて参る所存であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	152,956	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	302	260	243	278	2,292 (246)
最低(円)	190	190	130	133	1,805 (203)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第88期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,277	2,292	2,190	2,225	2,143	2,097
最低(円)	2,150	2,110	2,080	2,098	1,835	1,805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		はやしだ かずお 林田 一男	昭和27年 9月30日生	昭和53年 4月 日本郵船株式会社入社 昭和62年12月 当社理事就任 昭和63年 6月 当社取締役就任 平成元年 6月 当社企画室長委嘱 平成 3年 4月 当社営業部長委嘱 平成 4年 6月 当社常務取締役就任 平成 8年 9月 当社企画室長委嘱 平成11年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成19年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任 平成29年 6月 当社取締役会長就任(現職)	(注) 3	42,900
代表取締役 社長		たかだ やすし 高田 泰	昭和32年 1月 8日生	昭和54年 4月 日本郵船株式会社入社 平成14年 4月 NYK LINE(INDIA)社長 平成16年 4月 NYK BULKSHIP(ASIA)社長 平成20年 4月 日本郵船株式会社経営委員 平成22年 4月 当社常勤顧問 平成22年 6月 当社常務取締役就任 平成24年 6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成29年 6月 当社代表取締役社長就任(現職)	(注) 3	4,800
代表取締役 専務取締役		やすだ ゆきお 安田 幸生	昭和31年10月25日生	昭和55年 4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年12月 株式会社みずほコーポレート銀行 米州業務管理部長 平成20年 4月 同行執行役員国際管理部長 平成21年 4月 同行執行役員コンプライアンス統 括部長 平成22年 7月 興和不動産株式会社常務取締役常 務執行役員企画管理本部長 平成23年 6月 当社常務取締役就任 平成29年 6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注) 3	800
代表取締役 専務取締役		かたやなぎ きみお 片柳 公男	昭和32年 7月27日生	昭和55年 4月 大協石油株式会社入社 平成17年 8月 カタール石油開発株式会社 ドーハ鉱業所総務経理部長 平成23年 3月 同社ドーハ鉱業所長 平成24年 6月 コスモ石油株式会社執行役員石油 開発部長 平成26年 2月 コスモエネルギー開発株式会社取 締役 平成26年 6月 同社常務取締役 平成29年 6月 当社代表取締役専務取締役就任 (現職)	(注) 3	100
常務取締役		こんどう こうじ 近藤 耕司	昭和35年 6月14日生	昭和58年 4月 昭和海運株式会社入社 平成10年10月 昭和海運株式会社と日本郵船株式 会社が合併し、日本郵船株式会 社に移籍 平成19年 4月 出向 NYK BULKSHIP(CHINA)LTD.香 港 平成22年 4月 日本郵船株式会社 石油グループ グループ長 平成25年 4月 同社 タンカーグループ グループ 長 平成28年 4月 日本郵船株式会社 経営委員 平成30年 3月 日本郵船株式会社 経営委員退任 平成30年 4月 当社常勤顧問 平成30年 6月 当社常務取締役就任(現職)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	企画部長 兼 総務部長 兼 経理部長	なかじま やすし 中嶋 靖	昭和31年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 当社経理部副部長 平成17年7月 当社経理部部长 平成22年6月 当社経理部長 平成22年12月 当社理事就任 経理部長委嘱 平成25年6月 当社理事 企画部長兼内部監査室 長委嘱 平成26年6月 当社取締役就任 総務部長兼企画 部長兼内部監査室長委嘱 平成28年6月 当社取締役 総務部長兼内部監査 室長委嘱 平成29年3月 当社取締役 総務部長委嘱 平成30年5月 当社取締役 企画部長兼総務部長 兼経理部長委嘱(現職)	(注)3	1,200
取締役	船舶部長 兼 船員グ ループ長	よしだ まさかず 吉田 雅和	昭和35年11月30日生	昭和60年10月 当社入社 平成25年9月 当社船舶部船員グループ長 平成26年8月 当社船舶部部长 船員グループ長 兼海技グループ長 平成27年12月 当社理事就任 船舶部部长 船員 グループ長兼海技グループ長委嘱 平成29年6月 当社取締役就任 船舶部長兼船員 グループ長委嘱(現職)	(注)3	400
取締役 (監査等委 員)		よしだ たくみ 吉田 巧	昭和31年3月25日生	昭和57年10月 飯野マリン株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成16年8月 当社船舶部船舶管理グループ長 平成17年7月 当社船舶部部长 船舶管理グルー プ長 平成23年3月 当社理事就任 船舶部部长 船舶 管理グループ長委嘱 平成25年6月 当社取締役就任 船舶部長兼船舶 管理グループ長委嘱 平成27年1月 当社取締役 船舶部長委嘱 平成29年6月 当社取締役 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注)4	800
取締役 (監査等委 員)		いしざき せいじ 石崎 青次	昭和19年1月23日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成4年7月 同社船舶海洋事業本部船舶営業部 長 平成9年6月 当社監査役就任 平成11年7月 石川島播磨重工業株式会社船舶海 洋事業本部副本部長 平成13年6月 海祥海運株式会社代表取締役社長 就任(現職) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		たき けんいち 滝 健一	昭和32年2月26日生	昭和50年4月 大協石油株式会社入社 平成17年6月 コスモ石油株式会社経理部担当部長 平成20年6月 同社監査室長 平成24年6月 同社執行役員経理部長 平成24年6月 当社監査役就任 平成26年6月 コスモ石油株式会社常務執行役員 経理財務部長 平成27年10月 コスモエネルギーホールディング ス株式会社常務執行役員経理部長 平成28年4月 同社常務執行役員 平成28年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職) 平成30年6月 コスモエネルギーホールディング ス株式会社取締役監査等委員(現 職)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		なかの かつや 中野 克也	昭和37年12月27日生	昭和60年4月 日本郵船株式会社入社 平成26年4月 同社財務グループ グループ長代 理 平成29年2月 同社財務グループ グループ長 (現職) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現職)	(注)4	-
計						51,000

- (注) 1. 石崎青次、滝健一及び中野克也は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 吉田巧、委員 石崎青次、委員 滝健一、委員 中野克也
なお、吉田巧は、常勤の監査等委員であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

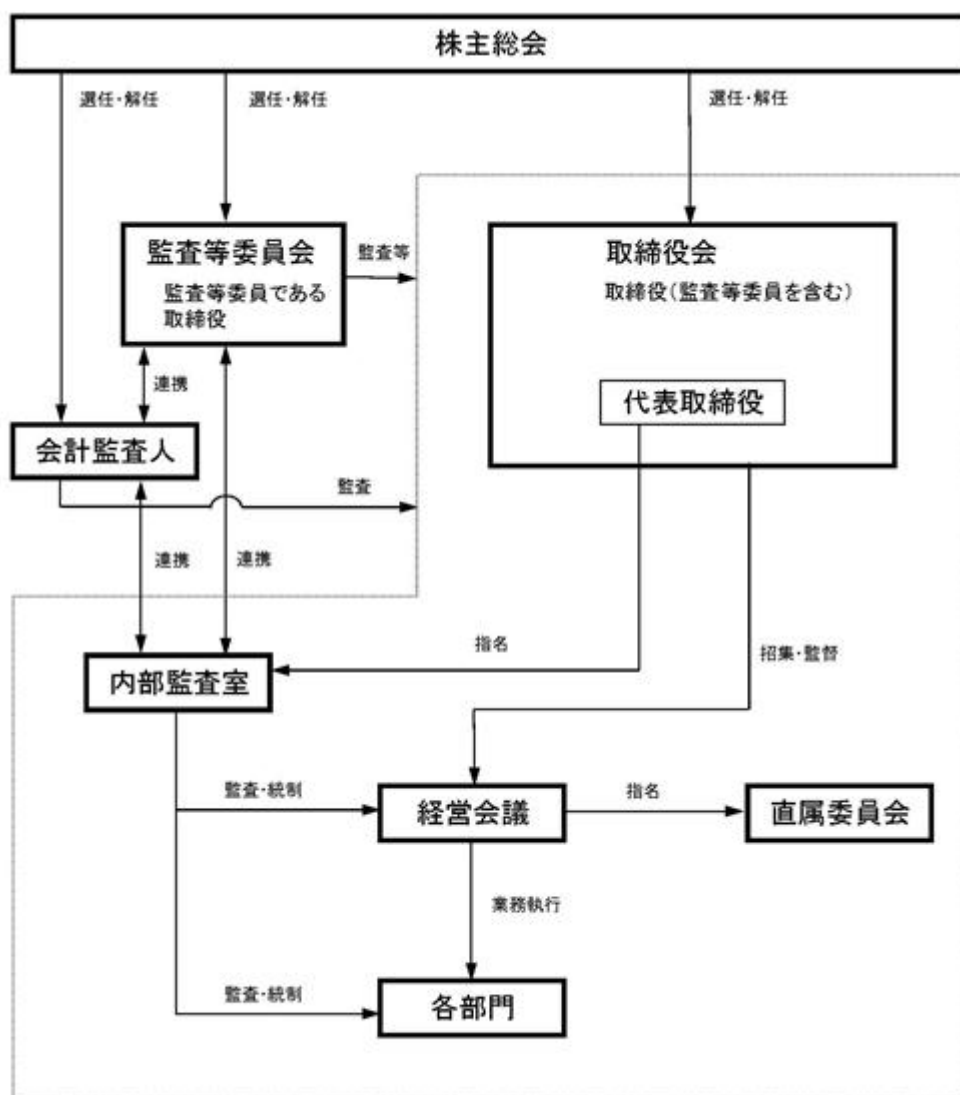
当社は、監査等委員会設置会社であります。

経営上の基本方針、法令・定款で定められた事項及び取締役会規則で決定された重要な事項については、取締役7名（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役4名の計11名で構成され、随時開催される取締役会にて意思決定並びに業務執行の監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の取締役1名及び非常勤の取締役3名の計4名で構成されており、随時監査等委員会を開催し、取締役の職務執行状況についての監査等を行うこととしております。

また、常勤取締役により構成される経営会議では、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務執行に関する重要な事項の決議・報告や取締役会付議事項の事前決議を行っております。

< 模式図 >



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、経営会議、内部監査室及び会計監査人等が相互に連携を持ちながら業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及びガバナンスの強化を図るため、上記の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム整備の状況

(a)企業行動憲章及び行動規準の制定

当社役員が規範とすべき「企業行動憲章と行動規準」を平成18年5月15日付けで制定いたしました。この「企業行動憲章と行動規準」を役員に周知徹底させることにより、コンプライアンス体制の維持・強化に努めて参ります。

(b)内部統制に係る体制整備

当社における内部統制に係る体制整備については、会社全体で年数度の講習会を行うと共に、各部室がコンプライアンスに関する取組みを行い、業務を適正かつ健全に遂行しております。各部室における内部統制の状況につきましては、内部監査室が適宜監査を実施し、確認を行っております。さらに今後も内部統制の重要な課題を迅速に処理するため、社内諸規程の制定・改廃を推進して参ります。

・リスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に「企業行動憲章と行動規準」を制定、平成20年11月に「リスク管理委員会規程」を制定し、その周知を行うと共にリスクの抽出、評価を行うなどリスク管理体制を構築しております。また、船舶の運航に関しては、国際基準である安全運航管理システム（SMS）及び品質マネジメント規格ISO9001並びに環境マネジメント規格ISO14001に則って実施しております。

・当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社各社が「企業行動憲章及び行動規準」に則しているか、内部監査室により監査しております。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は、取締役社長直属の組織として、室長以下2名が配属されており、監査等委員会と密接に連携をとり相互に協力しております。

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は4名のうち3名は社外取締役であり、うち1名は常勤監査等委員であります。監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席、関連資料の閲覧及び関係部署への質問等を通じて、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査等委員と定期的な会合をもって監査の実施状況に関する打ち合わせを行っております。

さらに、監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを要請した場合、要請に即して必要な人員を配置し、その使用人の人事等は監査等委員会の事前の同意が必要となります。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、指定有限責任社員・業務執行社員である入山友作氏及び三戸康嗣氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他9名が業務の補助を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役（監査等委員）石崎青次氏は海祥海運株式会社の代表取締役社長であり、海運業界における長年の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、社外取締役として当社経営に有益な御意見や率直な御指摘をいただくことで、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保につながることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。当社と同社との間に特別な取引関係はありません。また、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく、十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）滝健一氏はコスモエネルギーホールディングス株式会社の取締役監査等委員であり、同社及びコスモ石油株式会社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、社外取締役（監査等委員）として選任しております。また、コスモエネルギーホールディングス株式会社は当社の重要な取引先であるコスモ石油株式会社の完全親会社であります。

社外取締役（監査等委員）中野克也氏は日本郵船株式会社の財務グループグループ長であり、財務部門に従事している経験や海運業界における幅広い見識から、社外取締役（監査等委員）として選任しております。また、同社は当社株式数の30.00%を保有する株主で重要な取引先であります。

各社外取締役及びその三親等以内の関係者と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社においては、社外取締役の指名にあたっては当社の定める「取締役候補の指名等に関する基本方針」に則って選任しております。

なお、社外取締役は取締役会、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人と適宜意見交換を行う事により、社外取締役による監督又は監査は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査と相互に連携がとられております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	130,390	116,760	13,630	9
社外役員	20,676	20,676	-	2

上記には「使用人兼務役員に対する使用人給与相当額」(4名48,850千円)を含んでおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

10銘柄 887,256千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	334,666	営業取引関係の強化・維持
(株)IHI	500,000	175,500	営業取引関係の強化・維持
JXホールディングス(株)	168,525	92,132	営業取引関係の強化・維持

(注) JXホールディングス(株)は、2017年4月1日にJXTGホールディングス(株)に商号変更されております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	保有株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	602,995	営業取引関係の強化・維持
(株)IHI	50,000	165,250	営業取引関係の強化・維持
JXTGホールディングス(株)	168,525	108,479	営業取引関係の強化・維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針の定めはありませんが、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、且つ会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し同機構が開催するセミナー及び監査法人が開催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益		
運賃	-	13,338
貸船料	13,098,678	12,487,932
その他海運業収益	366	-
海運業収益合計	13,099,045	12,501,271
海運業費用		
運航費	-	47,867
船費	2,959,151	2,965,481
借船料	310,395	208,758
その他海運業費用	140,426	18,603
海運業費用合計	10,043,973	10,240,709
海運業利益	3,055,071	2,260,561
一般管理費	1,794,892	1,804,081
営業利益	2,260,179	1,456,480
営業外収益		
受取利息	2,378	669
受取配当金	10,610	14,202
受取家賃	7,827	5,247
デリバティブ評価益	111,309	90,407
受取補償金	-	34,092
その他営業外収益	49,087	5,873
営業外収益合計	181,213	150,492
営業外費用		
支払利息	982,947	935,909
為替差損	116,677	7,445
その他営業外費用	9,820	14,079
営業外費用合計	1,109,445	957,434
経常利益	1,331,948	649,538
特別利益		
船舶売却益	-	1,182,945
受取保険金	-	199,838
特別修繕引当金取崩額	-	98,571
特別利益合計	-	1,481,355
特別損失		
減損損失	3,793,878	3,116,936
損害補償損失引当金繰入額	-	84,992
特別損失合計	793,878	1,201,928
税金等調整前当期純利益	538,070	928,965
法人税、住民税及び事業税	490,387	408,447
法人税等調整額	111,757	259,610
法人税等合計	378,629	148,836
当期純利益	159,440	780,128
親会社株主に帰属する当期純利益	159,440	780,128

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	159,440	780,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,715	190,396
繰延ヘッジ損益	350,971	437,473
その他の包括利益合計	211,256	247,076
包括利益	51,816	533,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,816	533,051

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	7,029,661	2,676	10,395,679
当期変動額					
剰余金の配当			152,961		152,961
親会社株主に帰属する当期純利益			159,440		159,440
自己株式の取得				243	243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,479	243	6,236
当期末残高	2,850,000	518,694	7,036,140	2,919	10,401,915

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,003	671,910	635,906	9,759,772
当期変動額				
剰余金の配当				152,961
親会社株主に帰属する当期純利益				159,440
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,715	350,971	211,256	211,256
当期変動額合計	139,715	350,971	211,256	205,020
当期末残高	175,718	1,022,881	847,163	9,554,752

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	7,036,140	2,919	10,401,915
当期変動額					
剰余金の配当			229,435		229,435
親会社株主に帰属する当期純利益			780,128		780,128
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	550,692	72	550,620
当期末残高	2,850,000	518,694	7,586,833	2,992	10,952,535

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	175,718	1,022,881	847,163	9,554,752
当期変動額				
剰余金の配当				229,435
親会社株主に帰属する当期純利益				780,128
自己株式の取得				72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,396	437,473	247,076	247,076
当期変動額合計	190,396	437,473	247,076	303,543
当期末残高	366,114	1,460,355	1,094,240	9,858,295

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327,257	1,519,781
海運業未収金	8,359	14,550
立替金	15,247	75,229
貯蔵品	231,854	416,764
繰延及び前払費用	27,873	23,934
繰延税金資産	127,953	-
その他流動資産	472,251	625,828
流動資産合計	5,210,798	2,676,089
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1, 3 49,426,533	1, 3 52,524,377
建物（純額）	1 19,422	1 17,514
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	8,062,112	5,294,659
その他有形固定資産（純額）	1 13,177	1 12,662
有形固定資産合計	57,569,217	57,897,186
無形固定資産		
ソフトウェア	15,440	12,772
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	16,949	14,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2 635,830	2 894,256
繰延税金資産	-	154,981
その他長期資産	113,628	105,685
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	748,729	1,154,193
固定資産合計	58,334,896	59,065,661
資産合計	63,545,695	61,741,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	597,749	296,414
短期借入金	3 8,359,495	3 12,884,700
未払費用	66,850	99,631
未払法人税等	542,703	151,630
繰延税金負債	-	7,952
賞与引当金	50,350	52,257
役員賞与引当金	9,769	10,374
損害補償損失引当金	-	84,992
その他流動負債	1,153,368	1,026,551
流動負債合計	10,780,286	14,614,505
固定負債		
長期借入金	3 40,174,483	3 33,619,783
特別修繕引当金	948,095	1,271,912
退職給付に係る負債	239,408	171,841
繰延税金負債	348,280	-
その他固定負債	1,500,387	2,205,411
固定負債合計	43,210,656	37,268,950
負債合計	53,990,943	51,883,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	7,036,140	7,586,833
自己株式	2,919	2,992
株主資本合計	10,401,915	10,952,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,718	366,114
繰延ヘッジ損益	1,022,881	1,460,355
その他の包括利益累計額合計	847,163	1,094,240
純資産合計	9,554,752	9,858,295
負債純資産合計	63,545,695	61,741,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,070	928,965
減価償却費	4,887,844	5,138,913
特別修繕引当金の増減額（は減少）	259,126	323,817
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	39,871	67,566
受取利息及び受取配当金	12,989	14,872
デリバティブ評価損益（は益）	111,309	90,407
支払利息	982,947	935,909
船舶売却損益（は益）	-	1,182,945
受取保険金	-	199,838
減損損失	793,878	1,116,936
売上債権の増減額（は増加）	1,773	6,191
たな卸資産の増減額（は増加）	12,546	190,363
仕入債務の増減額（は減少）	329,569	301,335
その他	699,439	235,872
小計	8,337,478	6,155,150
利息及び配当金の受取額	12,989	14,872
利息の支払額	942,334	882,190
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,654	760,931
保険金の受取額	-	199,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,406,479	4,726,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,209,600	8,728,001
有形固定資産の売却による収入	-	3,448,615
無形固定資産の取得による支出	-	4,000
その他	1,590	16,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,211,190	5,267,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,940,000	6,330,000
長期借入金の返済による支出	6,820,286	8,359,495
配当金の支払額	152,684	229,190
その他	243	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,213	2,258,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,583	8,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,995,491	2,807,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,331,766	4,327,257
現金及び現金同等物の期末残高	4,327,257	1,519,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

GLORIA BAHAMA, LTD

OCEAN LINK MARITIME S.A.

ALLEGIANCE MARITIME S.A.

PYXIS MARITIME S.A.

NORMA MARITIME S.A.

CRUX MARITIME S.A.

LYRA MARITIME S.A.

AURIGA MARITIME S.A.

DRACO MARITIME S.A.

PAVO MARITIME S.A.

LEPUS MARITIME S.A.

COMA MARITIME S.A.

LEO MARITIME S.A.

POLARIS MARITIME S.A.

GRUS MARITIME S.A.

ARIES MARITIME S.A.

上記の内、GRUS MARITIME S.A.及びARIES MARITIME S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新栄興業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新栄興業株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。

また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15年～18年

その他：3年～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

損害補償損失引当金

将来発生が見込まれる損害補償請求等の支払いに備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

運賃及び運航費は連結会計年度末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する発生日割基準によっております。貸船料、船費及び借船料は連結会計年度末までに発生した金額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	138,245千円	140,692千円
従業員給与	224,011	236,995
賞与引当金繰入額	26,442	28,685
役員賞与引当金繰入額	9,769	10,374
退職給付費用	15,914	5,450
減価償却費	10,817	10,251

2 上記を除く引当金繰入額の内容は次のとおりであり、これらは海運業費用に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	23,908千円	23,572千円
特別修繕引当金繰入額	644,280	422,388

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(概要)

種類	用途	減損損失の金額
船舶	外航海運業	793,878千円

(経緯)

将来計画で売船が企図されている船舶について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として船舶については個々の船舶ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額から仲介手数料及び諸経費を差し引いた正味売却価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(概要)

種類	用途	減損損失の金額
船舶	外航海運業	1,116,936千円

(経緯)

将来計画で売船が企図されている船舶について、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは原則として船舶については個々の船舶ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額から仲介手数料及び諸経費を差し引いた正味売却価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201,376千円	274,425千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	201,376	274,425
税効果額	61,661	84,029
その他有価証券評価差額金	139,715	190,396
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	829,723	924,537
組替調整額	303,708	286,485
資産の取得原価調整額	17,937	8,805
税効果調整前	508,077	629,247
税効果額	157,105	191,774
繰延ヘッジ損益	350,971	437,473
その他の包括利益合計	211,256	247,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,250,000	-	-	38,250,000
合計	38,250,000	-	-	38,250,000
自己株式				
普通株式(注)	9,693	977	-	10,670
合計	9,693	977	-	10,670

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,961	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,435	利益 剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250,000	-	34,425,000	3,825,000
合計	38,250,000	-	34,425,000	3,825,000
自己株式				
普通株式(注)	10,670	33	9,603	1,100
合計	10,670	33	9,603	1,100

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少34,425,000株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加23株及び単元未満株式の買取りによる増加10株(株式併合後10株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,603株は、株式併合による減少9,603株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	229,435	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立80周年記念配当2円が含まれておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	152,956	利益剰余金	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	37,174,459千円	33,192,005千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,000千円	7,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
船舶	48,503,355千円	49,964,190千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	7,954,704千円	12,747,950千円
長期借入金	32,919,274	30,331,533
計	40,873,979	43,079,483

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,327,257千円	1,519,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,327,257	1,519,781

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	340,491	380,408
1年超	1,905,110	1,423,664
合計	2,245,601	1,804,073

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である海運業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは3ヶ月以内の回収期日であります。なお、当該リスクに関しては、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価評価をしております。

営業債務である海運業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが長期借入金で、設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちほとんどのものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

営業活動における外貨建金銭債権債務及び外貨建船舶建造代金の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っておりますが、当該外貨建金銭債権債務の実需の範囲内で行っております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以って有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成して管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,327,257	4,327,257	-
(2) 海運業未収金	8,359	8,359	-
(3) 立替金	15,247	15,247	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	602,299	602,299	-
資産計	4,953,164	4,953,164	-
(1) 海運業未払金	597,749	597,749	-
(2) 未払法人税等	542,703	542,703	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	48,533,979	48,553,574	19,595
負債計	49,674,432	49,694,027	19,595
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(114,372)	(114,372)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	(522,030)	(522,030)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(830,566)	(830,566)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(630,608)	(630,608)
デリバティブ取引計(*)	(1,466,968)	(2,097,577)	(630,608)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,519,781	1,519,781	-
(2) 海運業未収金	14,550	14,550	-
(3) 立替金	75,229	75,229	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	876,725	876,725	-
資産計	2,486,287	2,486,287	-
(1) 海運業未払金	296,414	296,414	-
(2) 未払法人税等	151,630	151,630	-
(3) 短期借入金及び長期借入金	46,504,483	46,518,652	14,168
負債計	46,952,528	46,966,697	14,168
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(60,971)	(60,971)	-
(2) ヘッジ会計が適用されてい るもの			
為替予約	(1,229,768)	(1,229,768)	-
金利スワップ(特例処理に 該当しないもの)	(792,966)	(792,966)	-
金利スワップ(特例処理に よるもの)	-	(385,772)	(385,772)
デリバティブ取引計(*)	(2,083,706)	(2,469,479)	(385,772)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 海運業未収金、(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 海運業未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	23,000	7,000
非上場株式	10,531	10,531

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,326,167	-	-	-
海運業未収金	8,359	-	-	-
立替金	15,247	-	-	-
合計	4,349,774	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,519,554	-	-	-
海運業未収金	14,550	-	-	-
立替金	75,229	-	-	-
合計	1,609,335	-	-	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	8,359,495	9,037,950	6,867,506	7,268,062	2,547,924	14,453,041
合計	8,359,495	9,037,950	6,867,506	7,268,062	2,547,924	14,453,041

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	12,884,700	7,564,381	6,697,895	2,086,757	6,742,957	10,527,792
合計	12,884,700	7,564,381	6,697,895	2,086,757	6,742,957	10,527,792

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	602,299	349,030	253,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		602,299	349,030	253,269

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	876,725	349,030	527,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		876,725	349,030	527,695

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,496,658	-	37,006	37,006
合計		2,496,658	-	37,006	37,006

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	1,098,200	-	42,213	42,213
合計		1,098,200	-	42,213	42,213

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,400,000	1,964,000	151,378	151,378
合計		2,400,000	1,964,000	151,378	151,378

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,964,000	1,528,000	103,185	103,185
合計		1,964,000	1,528,000	103,185	103,185

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	7,330,807	2,548,020	478,972
	買 建 米ドル	外貨建予定取引	7,969,908	7,060,774	43,057
合計			15,300,715	9,608,794	522,030

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売 建 米ドル	外貨建予定取引	2,548,020	-	21,553
	買 建 米ドル	外貨建予定取引	22,953,741	21,154,210	1,208,215
合計			25,501,761	21,154,210	1,229,768

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	32,534,788	29,612,310	830,566
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	18,957,250	14,997,094	630,608
合計			51,492,038	44,609,404	1,461,174

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	42,068,760	38,634,370	792,966
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	18,147,094	10,340,938	385,772
合計			60,215,854	48,975,308	1,178,739

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員に退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	279,279千円	239,408千円
退職給付費用	30,683	2,485
退職給付の支払額	33,545	26,976
制度への拠出額	37,008	38,104
退職給付に係る負債の期末残高	239,408	171,841

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	209,420千円	200,766千円
年金資産	247,916	281,595
	38,495	80,828
非積立型制度の退職給付債務	277,903	252,670
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,408	171,841
退職給付に係る負債	239,408	171,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,408	171,841

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,683千円 当連結会計年度 2,485千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	73,570千円	52,618千円
特別修繕引当金	291,623	389,459
長期未払金(役員退職慰労金)	28,572	28,350
関係会社課税済留保金	147,881	-
賞与引当金	15,538	16,001
繰延ヘッジ損益	453,623	655,484
減損損失	413,798	538,533
その他	79,968	47,673
繰延税金資産小計	1,504,576	1,728,120
評価性引当額	155,953	9,636
繰延税金資産合計	1,348,623	1,718,484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,551	161,580
圧縮積立金	1,120,639	867,194
繰延ヘッジ損益	887	10,974
関係会社留保金	369,871	531,706
繰延税金負債合計	1,568,950	1,571,455
繰延税金資産(負債)の純額	220,326	147,028

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	127,953千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	154,981
流動負債 - 繰延税金負債	-	7,952
固定負債 - 繰延税金負債	348,280	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	2.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	0.09%
評価性引当額増減	35.40%	15.87%
その他	1.28%	0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.37%	16.02%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	6,771,893	外航海運業
コスモ石油(株)	3,081,864	外航海運業
NYK BULKSHIP (ASIA) PTE.LTD.	1,346,463	外航海運業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外航海運業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本郵船(株)	6,531,197	外航海運業
コスモ石油(株)	3,038,562	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	6,771,893	海運業未収金	7,613
									立替金	12,175
									その他流動資産	98
									前受金	420,239
									海運業未払金	134,659
							船舶の借入等	61,516	-	-
主要株主	ジャパンマリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000,000	造船業	(被所有)直接 12.4%	船舶の建造 発注			その他流動資産	5,375
									建設仮勘定	735,000
									海運業未払金	8,206

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社 主要株主	日本郵船(株)	東京都千代田区	144,319,833	海運業	(被所有)直接 30.0%	役員の兼任等 船舶の貸借	船舶の貸付等	6,531,197	立替金	58,770
									前受金	477,321
							船舶の購入	3,402,244	海運業未払金	53,290
							船舶の借入等	39,066	-	-
主要株主	ジャパンマリンユナイテッド(株)	東京都港区	25,000,000	造船業	(被所有)直接 12.4%	船舶の建造 発注			その他流動資産	34,168
									建設仮勘定	1,470,000

(注) 1. 取引金額は消費税抜き金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

(1) 船舶の貸付額及び借入額は、船舶コストを勘案して交渉の上決定しております。

共有船に関しては、船舶損益を日本郵船(株)との共有比率に基づき配分して毎期交渉の上決定しております。

(2) 船舶の購入価格につきましては、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

(3) 船舶の建造代金につきましては、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,498.67円	2,578.07円
1株当たり当期純利益金額	41.69円	204.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	159,440	780,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	159,440	780,128
期中平均株式数(株)	3,824,020	3,823,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,359,495	12,884,700	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,174,483	33,619,783	1.80	平成31年~41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	48,533,979	46,504,483	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点における利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,564,381	6,697,895	2,086,757	6,742,957

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,075,370	6,325,368	9,532,765	12,501,271
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	44,356	1,271,347	1,520,687	928,965
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	121,829	722,975	870,862	780,128
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	31.86	189.07	227.74	204.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	31.86	220.93	38.67	23.73

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益		
運賃	-	13,338
貸船料	2 12,810,232	2 12,166,482
その他海運業収益	431,314	407,286
海運業収益合計	13,241,547	12,587,108
海運業費用		
運航費	-	47,867
船費	582,438	597,881
借船料	2 9,859,940	2 9,846,380
その他海運業費用	529,048	386,047
海運業費用合計	10,971,427	10,878,177
海運業利益	2,270,119	1,708,930
一般管理費	1 792,657	1 798,047
営業利益	1,477,462	910,883
営業外収益		
受取利息	2 148,167	2 145,582
受取配当金	10,610	2 890,174
貸倒引当金戻入額	2 67,373	2 188,973
為替差益	-	4,975
その他営業外収益	22,108	11,104
営業外収益合計	248,259	1,240,809
営業外費用		
支払利息	2 147,713	2 138,549
為替差損	149,069	-
その他営業外費用	4,757	2 17,849
営業外費用合計	301,540	156,399
経常利益	1,424,181	1,995,293
特別利益		
燃料油売却益	-	125,307
特別利益合計	-	125,307
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2 223,000	2 649,500
債務保証損失引当金繰入額	2 167,837	2 457,409
特別損失合計	390,837	1,106,909
税引前当期純利益	1,033,343	1,013,692
法人税、住民税及び事業税	490,387	408,447
法人税等調整額	66,000	240,000
法人税等合計	556,387	168,447
当期純利益	476,956	845,245

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,368,471	4,562,276	2,676	7,928,294	
当期変動額									
剰余金の配当					152,961	152,961		152,961	
当期純利益					476,956	476,956		476,956	
自己株式の取得							243	243	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	323,995	323,995	243	323,752	
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,692,466	4,886,271	2,919	8,252,046	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,003	3,856	39,859	7,968,154
当期変動額				
剰余金の配当				152,961
当期純利益				476,956
自己株式の取得				243
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	139,715	446,096	306,381	306,381
当期変動額合計	139,715	446,096	306,381	17,370
当期末残高	175,718	442,240	266,521	7,985,525

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	4,692,466	4,886,271	2,919	8,252,046	
当期変動額									
剰余金の配当					229,435	229,435		229,435	
当期純利益					845,245	845,245		845,245	
自己株式の取得							72	72	
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	615,809	615,809	72	615,736	
当期末残高	2,850,000	518,694	518,694	193,805	5,308,275	5,502,081	2,992	8,867,783	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	175,718	442,240	266,521	7,985,525
当期変動額				
剰余金の配当				229,435
当期純利益				845,245
自己株式の取得				72
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	190,396	286,222	95,825	95,825
当期変動額合計	190,396	286,222	95,825	519,911
当期末残高	366,114	728,462	362,347	8,505,436

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,490	190,190
海運業未収金	2 8,287	13,338
短期貸付金	2 223,000	2 999,000
立替金	2 259,881	2 262,867
貯蔵品	-	186,235
繰延及び前払費用	4,294	5,365
繰延税金資産	316,596	201,591
仮払金	2 5,597	2 9,799
その他流動資産	2 26,557	92,936
貸倒引当金	223,000	-
流動資産合計	3,446,704	1,961,326
固定資産		
有形固定資産		
船舶	9,743,026	13,232,643
減価償却累計額	1,337,701	1,929,499
船舶(純額)	1 8,405,324	1 11,303,144
建物	98,049	98,049
減価償却累計額	78,627	80,534
建物(純額)	19,422	17,514
器具及び備品	27,335	28,496
減価償却累計額	14,158	15,834
器具及び備品(純額)	13,177	12,662
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,665,516	4,353,667
有形固定資産合計	10,151,412	15,734,960
無形固定資産		
ソフトウェア	15,440	12,772
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	16,949	14,281
投資その他の資産		
投資有価証券	612,830	887,256
関係会社株式	1 203,618	1 187,676
出資金	84	84
関係会社長期貸付金	7,520,300	8,574,393
長期前払費用	32,361	33,252
繰延税金資産	230,281	626,325
その他長期資産	71,127	62,284
貸倒引当金	512,096	1,369,758
投資その他の資産合計	8,158,507	9,001,514
固定資産合計	18,326,869	24,750,756
資産合計	21,773,574	26,712,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2 451,895	2 492,619
短期借入金	1 693,336	1 4,540,086
未払金	9,146	2 114,598
未払費用	27,442	49,803
未払法人税等	542,703	151,630
前受金	2 746,060	2 736,544
預り金	2 51,896	2 186,030
賞与引当金	50,350	52,257
役員賞与引当金	9,769	10,374
債務保証損失引当金	167,837	457,409
デリバティブ債務	361,860	145,232
その他流動負債	9,164	9,407
流動負債合計	3,121,464	6,945,993
固定負債		
長期借入金	1, 2 9,778,328	1, 2 9,958,242
退職給付引当金	239,408	171,841
長期前受金	279,453	97,401
その他固定負債	92,587	92,598
デリバティブ債務	276,808	940,567
固定負債合計	10,666,585	11,260,652
負債合計	13,788,049	18,206,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金		
資本準備金	518,694	518,694
資本剰余金合計	518,694	518,694
利益剰余金		
利益準備金	193,805	193,805
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,692,466	5,308,275
利益剰余金合計	4,886,271	5,502,081
自己株式	2,919	2,992
株主資本合計	8,252,046	8,867,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,718	366,114
繰延ヘッジ損益	442,240	728,462
評価・換算差額等合計	266,521	362,347
純資産合計	7,985,525	8,505,436
負債純資産合計	21,773,574	26,712,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(耐用年数) 船 船: 15年

建物等: 3年~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準

運賃及び運航費は、期末までに経過した航海日数に応じた金額を日割計算により計上する、発生日割基準を採用しております。貸船料、船費及び借船料は、当事業年度末までに発生した金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	138,245千円	140,692千円
従業員給与	224,011	236,995
賞与引当金繰入額	26,442	28,685
役員賞与引当金繰入額	9,769	10,374
退職給付費用	15,914	5,450
福利厚生費	74,456	79,528
家賃	34,243	40,176
交際費	41,719	50,308
減価償却費	10,817	10,251
租税公課	59,297	45,838

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸船料	6,771,893千円	6,531,197千円
借船料	9,859,940	9,846,380
受取利息	146,579	145,186
受取配当金	-	875,971
支払利息	5,688	5,588
貸倒引当金戻入額	67,373	188,973
貸倒引当金繰入額	223,000	655,797
債務保証損失引当金繰入額	167,837	457,409

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	116千円	116千円
船 船	8,405,324	11,303,144
計	8,405,441	11,303,260

前事業年度(平成29年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金593,336千円、長期借入金6,993,328千円、関係会社の借入金5,051,992千円に対するものであります。

当事業年度(平成30年3月31日)

上記担保に供している資産は、短期借入金4,403,336千円、長期借入金5,739,992千円、関係会社の借入金4,321,324千円に対するものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
海運業未収金	7,613千円	- 千円
立替金	256,809	246,413
短期貸付金	223,000	999,000
仮払金	1,450	1,450
その他流動資産	98	-
流動負債		
海運業未払金	137,158	288,665
未払金	-	3,921
前受金	420,239	477,321
預り金	47,941	179,113
固定負債		
長期借入金	1,000,000	930,000

3 偶発債務

次の関係会社等について、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 銀行借入に対する保証債務（船舶建造資金）

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
被保証者	保証金額	被保証者	保証金額
AURIGA MARITIME S.A.	2,400,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	1,964,000千円
PAVO MARITIME S.A.	2,940,000	PAVO MARITIME S.A.	2,548,000
DRACO MARITIME S.A.	2,651,992	DRACO MARITIME S.A.	2,357,324
OCEAN LINK MARITIME S.A.	14,135,920	OCEAN LINK MARITIME S.A.	13,422,617
CRUX MARITIME S.A.	1,260,594	CRUX MARITIME S.A.	924,442
PYXIS MARITIME S.A.	665,694	PYXIS MARITIME S.A.	-
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,785,715	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	1,428,572
LEPUS MARITIME S.A.	2,120,000	LEPUS MARITIME S.A.	-
LYRA MARITIME S.A.	2,004,400	LYRA MARITIME S.A.	1,817,200
COMA MARITIME S.A.	2,398,000	COMA MARITIME S.A.	2,174,000
NORMA MARITIME S.A.	6,700,000	NORMA MARITIME S.A.	6,300,000
計	39,062,315	計	32,936,155

(2) デリバティブ取引に対する保証債務（船舶建造資金等）

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
被保証者	保証金額(想定元本)	被保証者	保証金額(想定元本)
AURIGA MARITIME S.A.	2,400,000千円	AURIGA MARITIME S.A.	1,964,000千円
PAVO MARITIME S.A.	2,940,000	PAVO MARITIME S.A.	2,548,000
DRACO MARITIME S.A.	2,651,992	DRACO MARITIME S.A.	2,357,324
OCEAN LINK MARITIME S.A.	9,817,956	OCEAN LINK MARITIME S.A.	15,659,638
CRUX MARITIME S.A.	1,260,594	CRUX MARITIME S.A.	924,442
PYXIS MARITIME S.A.	1,200,950	PYXIS MARITIME S.A.	1,098,200
ALLEGIANCE MARITIME S.A.	900,000	ALLEGIANCE MARITIME S.A.	600,000
LEPUS MARITIME S.A.	2,120,000	LEPUS MARITIME S.A.	-
LYRA MARITIME S.A.	2,004,400	LYRA MARITIME S.A.	1,817,200
COMA MARITIME S.A.	2,398,000	COMA MARITIME S.A.	2,174,000
NORMA MARITIME S.A.	3,048,500	NORMA MARITIME S.A.	2,866,500
計	30,742,392	計	32,009,304

(注) 上記デリバティブ取引（金利スワップ・為替予約）は、連結子会社の借入金に関する金利変動リスク及び外貨建船舶建造代金並びに外貨建船舶売却代金の為替変動リスクを回避する目的のものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,676千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203,618千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	73,570千円	52,618千円
長期未払金(役員退職慰労金)	28,572	28,350
関係会社課税済留保金	147,881	-
賞与引当金	15,538	16,001
繰延ヘッジ損益	196,428	332,472
貸倒引当金	225,812	419,420
債務保証損失引当金	51,794	140,058
その他	75,814	21,474
繰延税金資産小計	815,413	1,010,394
評価性引当額	190,984	9,922
繰延税金資産合計	624,428	1,000,472
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,551	161,580
繰延ヘッジ損益	-	10,974
繰延税金負債合計	77,551	172,554
繰延税金資産(負債)の純額	546,877	827,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	1.84%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	0.06%	0.09%
評価性引当額増減	23.08%	18.00%
その他	1.57%	2.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.84%	16.62%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	13,338
	貸船料	12,166,482
	他船取扱手数料	53,369
	その他	353,916
	計	12,587,108
海運業費用	外航	
	運航費	47,867
	船費	597,881
	借船料	9,846,380
	その他	386,047
	計	10,878,177
海運業利益		1,708,930

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		コスモエネルギーホールディングス(株)	175,035	602,995
	(株)I H I	50,000	165,250	
	J X T Gホールディングス(株)	168,525	108,479	
	神戸船舶(株)	100,000	5,000	
	(株)日本海運会館	4,262	2,131	
	(株)カシワテック	33,000	1,650	
	(株)神戸新聞社	20,000	1,000	
	その他(3銘柄)	16,500	750	
	計	567,322	887,256	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	9,743,026	3,489,616	-	13,232,643	1,929,499	591,797	11,303,144
建物	98,049	-	-	98,049	80,534	1,907	17,514
器具及び備品	27,335	1,160	-	28,496	15,834	1,675	12,662
土地	47,971	-	-	47,971	-	-	47,971
建設仮勘定	1,665,516	6,177,767	3,489,616	4,353,667	-	-	4,353,667
有形固定資産計	11,581,900	9,668,545	3,489,616	17,760,828	2,025,868	595,380	15,734,960
無形固定資産							
ソフトウェア	40,898	4,000	-	44,898	32,126	6,668	12,772
電話加入権	1,509	-	-	1,509	-	-	1,509
無形固定資産計	42,408	4,000	-	46,408	32,126	6,668	14,281
長期前払費用	57,175	7,539	1,535	63,179	29,926	5,113	33,252

(注) 船舶及び建設仮勘定の当期増加額は新造船建造によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	735,096	823,634	-	188,973	1,369,758
賞与引当金	50,350	52,257	50,350	-	52,257
役員賞与引当金	9,769	10,374	9,769	-	10,374
債務保証損失引当金	167,837	457,409	-	167,837	457,409

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針として記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の188,973千円は、洗替による戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は貸倒引当金の当期増加額への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 当社の広告掲載URLは次のとおり。 http://www.kyoeitanker.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出
（第88期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
（第88期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成29年7月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第85期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第86期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第87期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
事業年度（第85期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第86期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
事業年度（第87期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第86期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第86期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第86期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第87期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第87期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第88期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第88期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。
第88期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共栄タンカー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共栄タンカー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

共栄タンカー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三戸 康嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄タンカー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。